

愛知県地域防災計画(原子力災害対策計画)

新旧対照表(案)

2022年10月修正

原子力災害対策計画 新旧対照表

頁	修正（2022年5月修正）	修正（2022年10月修正）	備考
	第1編 総則	第1編 総則	
	第2章 各機関の処理すべき事務又は業務の大綱	第2章 各機関の処理すべき事務又は業務の大綱	
	第2節 処理すべき事務又は業務の大綱	第2節 処理すべき事務又は業務の大綱	
39	5 指定公共機関（原子力事業者を除く） 表中 機関名：西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、KDD I 株式会社、株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社 <u>(追記)</u>	5 指定公共機関（原子力事業者を除く） 表中 機関名：西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、KDD I 株式会社、株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社、 <u>楽天モバイル株式会社</u>	指定公共機関の追加に伴う修正
	第3編 災害応急対策	第3編 災害応急対策	
	第3章 核燃料物質等の輸送中の事故における応急対策	第3章 核燃料物質等の輸送中の事故における応急対策	
	主な機関の措置	主な機関の措置	
59	表中 機関名：西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、KDD I 株式会社、株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社 <u>(追記)</u>	表中 機関名：西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、KDD I 株式会社、株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社、 <u>楽天モバイル株式会社</u>	指定公共機関の追加に伴う修正
	第14節 輻輳対策	第14節 輻輳対策	
63	西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、KDD I 株式会社、株式会社NTTドコモ <u>及び</u> ソフトバンク株式会社 <u>(追記)</u> は、事故発生報道後の輻輳対策措置を講じるものとする。	西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、KDD I 株式会社、株式会社NTTドコモ、 <u>ソフトバンク株式会社及び</u> <u>楽天モバイル株式会社</u> は、事故発生報道後の輻輳対策措置を講じるものとする。	指定公共機関の追加に伴う修正
	第4章 県外の原子力発電所等における異常時対策	第4章 県外の原子力発電所等における異常時対策	
	主な機関の措置	主な機関の措置	
66	表中 機関名：西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、KDD I 株式会社、株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社 <u>(追記)</u>	表中 機関名：西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、KDD I 株式会社、株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社、 <u>楽天モバイル株式会社</u>	指定公共機関の追加に伴う修正
	第15節 輻輳対策	第15節 輻輳対策	
74	西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、KDD I 株式会社、株式会社NTTドコモ <u>及び</u> ソフトバンク株式会社 <u>(追記)</u> は、事故発生報道後の輻輳対策措置を講じるものとする。	西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、KDD I 株式会社、株式会社NTTドコモ、 <u>ソフトバンク株式会社及び</u> <u>楽天モバイル株式会社</u> は、事故発生報道後の輻輳対策措置を講じるものとする。	指定公共機関の追加に伴う修正